

平成27年度事業計画書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業実施の方針

(1) 私立大学のガバナンス改革に向けた法改正の研究・提言

昨年の「学校教育法」及び「国立大学法人法」の改正により、国立大学のガバナンス改革の法整備は整い、改正法に則り着実な実行が待たれるところです。進捗状況としては学内規則の改正や態勢整備に向けて順調に進展しつつあるとの評価です。

一方で、私学の同改革については、まずは国立大を先行的に進め将来課題として先送りとなった感は否めません。私学の独自性を尊重しつつ、よりよいガバナンスは如何にあるべきか、本年4月の施行後の各大学の状況や多方面のご意見を伺いつつ、次なる課題を探っていきますが、当協会としての取組み課題として、まずは「学長選考方法」について検討を進めて参ります。

(2) 「大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議」への委員として参画

同会議の検討期間が今年度も更新されたことから、引き続き当協会理事が委員として参画し、実効性のある改革施策等の提言に努めます。

(2) 「大学のガバナンス改革」に関するアンケートの実施

本年4月の改正法の施行後、一定の時期を経て全国の国公立大学の学長を対象に、各大学のガバナンス改革の実態についてアンケート調査を実施し、問題点、課題を整理します。

(4) アンケート調査の実施（「第6回大学法人の資産運用調査」）

当調査は、全国の国私立大学対象の資産運用調査として隔年実施をしてきましたが、文部科学省、新聞各紙及び経済誌等からも調査データの提供、利用要請を受けるなど、各方面から評価を得ています。各大学の決算データの整備を待って、7月に第6回調査としてアンケートを実施の予定です。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる 広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	4名	会員及び高 等教育に関 心を持つ一 般市民、団 体・企業	2,800
	総会・講演会開催	1回	日本プレスセン タービル	300名		
大学経営改善 支援事業 (ガバナンス) (財務戦略等)	資産運用調査	1回	全国の国私立大 学		全国の国私 立大学	400
	講演会開催	1回	日本プレスセン タービル 他会場	計200名	会員及び全 国の学校法 人	250
合 計						3,450